

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧(令和6年度完了事業)

2026年3月現在

No	交付対象事業の名称(※1)	所管課(令和6年度)	予算措置(国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日(※2)	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	その他(円)	実績(アウトプット)	事業効果(アウトカム)
1	低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	単	R5 R6	<事業の概要> 物価・賃金・生活総合対策として、住民税非課税世帯に対し給付金を支給するもの。 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度住民税非課税世帯	R5.12.1	R6.5.29	2,780,221,488	2,780,221,488	0	支給実績: 38,986世帯	住民税非課税世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
2	低所得世帯支援・定額減税補足給付金事業	福祉総務課	単	R5 R6	<事業の概要> デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、低所得世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方に対し給付金を支給するもの。 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・R5年度住民税均等割のみ課税世帯(100千円/世帯) ・R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算分(50千円/人) ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(100千円/世帯) ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算(50千円/人) ・定額減税しきれないと見込まれる者(所要額/人)	R6.3.1	R7.3.31	4,282,838,620	4,282,838,620	0	支給実績: ・R5年度住民税均等割のみ課税世帯: 4,255世帯 ・R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算分: 5,143人 ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯: 7,485世帯 ・R6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算分: 1,353人 ・定額減税しきれないと見込まれる者: 62,470人	低所得世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方の経済的負担の軽減に寄与した。
3	地域経済消費支援事業費	産業労働課	単	R5	<事業の概要> 市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイント還元、その還元相当分を市が負担し、消費の下支えを行うことで、幅広く市内の中小企業を支援するもの。 ①エネルギー価格や物価の高騰等により、引き続き市内経済は大きな影響を受けていることから、消費を更に喚起し市内経済の一層の活性化に向けて、商品の購入やサービスの提供等に当たり、市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイント還元し、その還元分を市が負担することにより、消費の下支えを行う。 ②キャッシュレス決済ポイント還元事業 ③対象店舗等において商品、サービス等を対象にキャッシュレスで決済した方及び受注事業者	R6.1.10	R6.5.31	446,324,614	446,324,614	0	キャッシュレス決済金額の最大20%相当のポイント還元【上限】 2,000ポイント/1回 5,000ポイント/期間 【事業費】 ・還元ポイント: 408,277,264円 ・諸経費: 38,047,350円 ・実施期間: 2024年2月20日～3月11日 【決済総額】 2,333,878,951	エネルギー価格や物価の高騰等により、影響を受けた市内経済の活性化とスマートシティの推進に寄与した。
4	藤沢市障がい福祉サービス事業所物価高騰対応助成金(介護給付費等事業費分)	障がい者支援課	単	R6	<事業の概要> 食費、光熱費、衛生資材等の物価高騰に対する支援として、運営に影響を受けている障がい福祉サービス事業所に対し、その費用を助成するもの。 ①物価高騰の影響により、事業所運営の圧迫、価格転嫁につながりかねない状況を、障がい福祉サービス事業所へ助成金を交付することで、事業所の安定的な運営を補助し、障がい当事者が安心して事業所に通所し、自立支援につなげることを目的とする。 ②障がい福祉サービス事業所への助成金 ③障がい福祉サービス事業所	R7.2.28	R7.3.31	45,916,000	45,916,000	0	支給実績: 165事業所	障がい福祉サービス事業所の安定的な運営に寄与した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧(令和6年度完了事業)

2026年3月現在

No	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和6年度)	予算措置 (国庫補助・ 地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	その他 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
5	藤沢市障がい福祉サービス事業所物価高騰対応助成金(地域生活支援事業費分)	障がい者支援課	単	R6	<p><事業の概要> 食費、光熱費、衛生資材等の物価高騰に対する支援として、運営に影響を受けている障がい福祉サービス事業所に対し、その費用を助成するもの。</p> <p>①物価高騰の影響により、事業所運営の圧迫、価格転嫁につながりかねない状況を障がい福祉サービス事業所へ助成金を交付することで、事業所の安定的な運営を補助し、障がい当事者が安心して事業所に通所し、自立支援につなげることを目的とする。 ②障がい福祉サービス事業所への助成金 ③障がい福祉サービス事業所</p>	R7.2.28	R7.3.31	4,268,000	4,268,000	0	支給実績:37事業所	障がい福祉サービス事業所の安定的な運営に寄与した。
6	介護保険サービス事業所物価高騰対応助成	介護保険課	単	R6	<p><事業の概要> 介護保険サービス事業所の安定的な運営を図り、利用者に質の高いサービスを継続的に提供できる環境を確保することを目的として、市内の介護保険サービス事業所を対象に、事業所別・規模に応じ、物価高騰に伴う掛かり増し経費の一部を助成する。</p> <p>①物価高騰に伴い介護保険サービス事業所の運営に影響が生じていることから、事業所の安定的な運営を図ることを目的に、物価高騰に伴う費用に対する助成を実施することで、介護保険サービス利用者への安定的なサービス提供体制の確保が図られる。 ②介護保険サービス事業所を運営する事業者への助成金 ③市内で介護保険サービス事業所を運営する事業者(対象施設) 1. 入所・居住系事業所 123事業所 2. 通所系事業所 158事業所 3. 訪問系事業所 337事業所 計 618事業所</p>	R7.2.28	R7.3.31	215,518,000	215,518,000	0	<p>・助成対象事業所数 582事業所</p> <p>・助成金額 215,518,000円</p>	市内の介護保険サービス事業所を対象に、事業所種別・規模に応じ、物価高騰に伴う掛かり増し経費の一部を助成した。その結果、利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持が図られた。
7	障がい児通所給付費等事業費	子ども家庭課	単	R6	<p><事業の概要> 物価高騰により、障がい福祉サービス事業所の運営に影響を与えているため、事業所運営に対する助成を行う。</p> <p>①物価高騰が継続しており、障がい福祉サービス事業所の運営に影響を与えているため、事業所運営に対する助成を行うことで障がい児への障がい福祉サービス提供が安定的に確保される。 ②障がい福祉サービス事業所への助成金 ③市内障がい福祉サービス事業所(児童発達支援、放課後等デイサービス、障がい児相談)</p>	R7.2.28	R7.3.31	3,816,000	3,816,000	0	<p>市内障がい福祉サービス事業所(児童発達支援、放課後等デイサービス、障がい児相談)85事業所に助成金の交付を行った。 (内訳) 月額4,000円 2か月支給 3事業所 3か月支給 1事業所 7か月支給 3事業所 8か月支給 2事業所 9か月支給 1事業所 11か月支給 1事業所 12か月支給 74事業所</p>	事業所運営に対する助成を行うことで、障がい児への障がい福祉サービス提供が安定的に確保され、児童福祉の向上が図られた。 令和6年度3月末利用実績 児童発達支援 676人 放課後等デイサービス 1,107人

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧(令和6年度完了事業)

2026年3月現在

No	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和6年度)	予算措置 (国庫補助・ 地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	その他 (円)	実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)
8	救急医療対応 病院物価高騰 対応助成費	地域医療推進課	単	R6	<事業の概要> 安定した救急医療体制を確保するために、物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院に対して、電気、ガス等光熱費の一部を病院規模に応じて助成するもの。 ①物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院に対し、安定した救急医療体制を確保するため、電気、ガス等光熱費上昇分の一部を助成する。 ②電気、ガス等光熱費上昇分の一部助成 ③救急医療に対応した病院	R7.2.28	R7.3.31	34,794,000	34,794,000	0	救急医療対応病院(11病院)の一般病床・療養病床の数に対し、1床あたり18,000円の助成を行った。 【支給実績】 (病床数)1,933床×(単価)18,000円=34,794,000円	物価高騰による救急病院の光熱費等の負担を軽減することにより、安定した救急医療体制の確保に寄与した。
9	農業者等原油 価格・物価高 騰対応助成費 (畜産経営体 質強化支援事 業 令和6年 度分)	農業水産課	単	R6	<事業の概要> 畜産物の生産に必要な飼料価格が高騰し、市内畜産農家の経営を圧迫している。市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、飼料購入経費への助成を行う。 ①畜産物の生産に必要な飼料価格が高騰し、市内畜産農家の経営を圧迫している。市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、飼料購入経費への助成を行う。 ②配合飼料及び輸入乾牧草の購入経費 ③市内畜産農家	R6.10.1	R7.3.31	29,089,000	29,089,000	0	市内畜産農家17戸(16経営体)に対し助成	農畜産物の生産に必要な不可欠な各種生産資材等の価格高騰に苦慮している市内農業者に対する支援を行った結果、生産コストの低減が図られた。

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧(令和6年度完了事業)

2026年3月現在

No	交付対象事業の名称(※1)	所管課(令和6年度)	予算措置(国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日(※2)	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	その他(円)	実績(アウトプット)	事業効果(アウトカム)
10	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(水利組合等原油価格高騰対策支援事業 令和6年度分)	農業水産課	単	R6	<事業の概要> 原油価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、水利組合のポンプ施設等の電気料金に係る負担増に対して支援を行い、今後の安定的な経営継続を図る。 ①原油価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、水利組合のポンプ施設等の電気料金に係る負担増に対して支援を行い、今後の安定的な経営継続を図る。 ②水利組合のポンプ施設等の電気料金 ③市内水利組合等	R7.3.24	R7.3.31	741,609	741,609	0	市内水利組合等11団体に対し助成	農畜産物の生産に必要な不可欠な各種生産資材等の価格高騰に苦慮している市内農業者に対する支援を行った結果、生産コストの低減が図られた。
11	商店街経営基盤支援事業費	産業労働課	単	R6	<事業の概要> 商店街団体の負担軽減を図るため、商店街団体が管理する街路灯にかかる電気料金高騰分の補助を行う。 ①エネルギー価格高騰の影響により、商店街団体が管理する街路灯に係る電気料金が高騰しているため、不足する電気料金相当分を補助することで、商店街団体の負担軽減を図る。 ②商店街街路灯電灯料補助金 ③交付対象者:市内商店街、対象施設:市内商店街が維持管理している街路灯、対象経費:商店街街路灯電灯料	R6.4.1	R7.3.31	14,724,000	3,514,589	11,209,411	③対象団体数:34商店街、対象街路灯基数(柱):1,327基、対象街路灯灯数(球):2,578灯、電気料金上昇額:3,514,589千円 ※前年(R5年3月～R6年2月)との比較 10ワット以下:12灯 244.24円/年間 2,931円 20ワット以下:518灯 488.89円/年間 253,245円 40ワット以下:1,495灯 977.62円/年間 1,461,542円 60ワット以下:72灯 1466.5円/年間 105,588円 100ワット以下:351灯 2444.05円/年間 857,862円 200ワット以下:51灯 4888.1円/年間 249,293円 300ワット以下:77灯 7332.15円/年間 564,576円 300ワット超:2灯 9776.2円/年間 19,552円	商店街団体の負担軽減を図ることができた。
12	学校給食材料費物価高騰対策事業(小学校・特別支援学校分)	学校給食課	単	R6	<事業の概要> 子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ①子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食賄材料費 ③保護者(小学校・特別支援学校)	R6.4.1	R7.3.31	180,583,876	415,370	180,168,506	給食内容(献立、食材等)を変えさせることなく、4,104,179食(1食あたり44円単価増)を提供できた。	食材等、給食の質を維持しながらバランスのとれた給食を提供できた。購入食材の質、量ともに変更することなく、購入したことにより地域経済の活性化に寄与した。給食費に価格転嫁することなく、実施できたことにより、保護者の経済的負担軽減に寄与した。
合計								8,038,835,207	7,847,457,290	191,377,917		